

現代日本論概論「現代日本における職業」

2年生対象: 2010年度後期 (4セメスター: 授業コード=L42101)
<火1>文学部第1講義室 (旧「文教大」)

『講義概要』 記載内容

講義題目: 現代日本における職業

◆到達目標: 実証的データに基づいて、現代日本社会における職業と労働に関する諸問題を理解する
◆授業内容・目的・方法: 目的・方法: 職業・労働について、社会学を中心に、経済学・経営学・法学などにおけるとらえかたを概観したうえで、現代日本社会における問題について考えていきます。トピックとしては、労働統計の読みかた、雇用をめぐる法と政策、外部労働市場と内部労働市場、キャリアとライフコース、社会階層と社会移動、ジェンダーと労働などをとりあげます。これと並行して、受講者が各自の興味にしたがってテーマを設定し、レポートを執筆します。

◇教科書: なし

◇成績評価の方法: 授業中の課題 (30%)、中間試験 (30%)、期末レポート (40%) を合計して評価する。

◇備考: 受講者は、3セメスタ開講の現代日本論概論「現代日本における家族」および現代日本論基礎講義「論文作成の基礎」を履修しているか、それと同等の知識を習得済みであることが望ましい。

授業の概要

1. イントロダクション (10/5)
2. 労働統計 (10/12, 10/19)
3. 雇用をめぐる法と政策 (10/26-11/9)
4. 外部労働市場と内部労働市場 (11/16)
5. キャリアとライフコース (11/30, 12/7) [中間試験]
6. 社会階層と社会移動 (12/14) [レポート構想提出]
7. ジェンダーと労働 (12/21)
8. レポート中間報告 (1/11)
9. レポート作成のための面談と授業時間内課題再提出 (1/18)
10. 期末レポート提出 (2/1 まで)

※ () 内の日付は、学期前のおおよその計画をあらわしているが、実際の授業の進行状況によって前後にずれることがある。

授業中の課題について

授業時間内に課題を課すことがあります。これについては、その日の授業終了時に提出してもらい、次回に各自に返却します。内容や形式に問題がある場合は、書き直しを求めることがあります。

返却した授業時間内課題は、捨てずに保存しておいてください。授業の最終回に、すべてまとめて再度提出してもらいます。

なお、授業時間内の課題とは別に、宿題を出す場合もあります。この宿題も成績評価の対象としません。

中間試験について

中間試験は 12/7 の実施を予定しています。試験範囲はその直前までの授業でとりあげた内容すべて。自筆のメモ (A4 用紙 1 枚) のみ持ち込み可とします。

期末レポートについて

受講者各自の興味にしたがってテーマを設定し、期末レポートを執筆します。テーマは、授業内容に関係のあることであれば、なんでもかまいません。

12 月初旬の授業時に期末レポートについての「構想」を報告。1 月初旬の授業時に「中間報告」を提出。授業最終回にレポート内容についての面談を受けた上で、期末レポート最終稿を執筆して提出します。

「社会階層と社会移動」「ジェンダーと労働」に関しては、期末レポート「構想」提出期日にはまだ授業をおこなっていませんが、これらのテーマを取り上げてかまいません。

宿題

「労働力調査」について、つぎの項目を図書の経済統計コーナー、2 号館、またはインターネット「政府統計の総合窓口」<http://www.e-stat.go.jp> で調べ、A4 用紙にまとめて次回授業時に提出

1. 1978 年および 2008 年 (それぞれの年平均) について、15 歳以上人口、労働力人口、労働力率、完全失業者数、完全失業率
2. これら 2 年次それぞれの報告書の解説を読み、調査方法のポイントをまとめる。また、対象とした 2 年次分について、年次間にどのようなちがいがあがあるかをまとめる。
3. これらの項目をどのような手順で調べたか。また調べる上で苦労した点。

講師連絡先

田中重人 (東北大学文学部日本語教育学研究室)
〒980-8576 仙台市青葉区川内 27-1 文学部・法学部合同研究棟 2F
E-mail: tanakas2009@sal.tohoku.ac.jp

オフィス・アワーは定めていません。適当な時間に予約をとってください。

2010. 10. 5

現代日本論概論「現代日本における職業」(田中重人)

受講登録フォーム

氏名：

学年：

学生番号：

所属(文学部日本語教育学専修以外の場合)：

職業・労働・雇用などに関して興味のあること：

以下は採点用

	10/5	10/12	10/19	10/26	11/2	11/9	11/16		11/30	12/7	12/14	12/21		1/11	1/18
宿題															
課題															
参加															
試験															
Rep.															

--	--

予備知識の調査(成績評価には関係ありません)

(1)「失業率」(unemployment rate)とは何か。簡単に説明せよ。

(2)「解雇権濫用法理」とは何か。簡単に説明せよ。

(3)「内部労働市場」(internal labor market)と「外部労働市場」(external labor market)のちがいについて説明せよ。

(4)「人的資本」(human capital)とは何か。簡単に説明せよ。

(5)「ホワイトカラー」(white-collar)とは何か。またそれと対になることばは何か。

(6)「性別役割分業」(sexual division of labor)とはどういうものか。簡単に説明せよ。

予備知識の調査：解答例

(1) 「失業率」(unemployment rate) とは何か。簡単に説明せよ。

仕事についている人を「就業者」、仕事を探しているが仕事に就くことができていない人を「完全失業者」という。この完全失業者の数を、就業者・完全失業者の合計で割った数値が「完全失業率」であり、一般に「失業率」と呼ばれる。

(2) 「解雇権濫用法理」とは何か。簡単に説明せよ。

企業が労働者を解雇するには、客観的に合理的な理由があって、社会通念上相当とみとめられなければならないとする法律上の原則。1960年代までに判例を通じて確立してきたもので、2003年の労働基準法改正によって条文中に盛り込まれた。現在は労働契約法の第16条に規定されている。

(3) 「内部労働市場」(internal labor market) と「外部労働市場」(external labor market) のちがいについて説明せよ。

労働の売り手(労働者)と買い手(企業)が取引をおこなう場が「労働市場」である。「内部労働市場」とは、この取引が、すでにその企業に雇われている労働者に限定しておこなわれる場合をいう。この限定なしに取引をおこなうのが「外部労働市場」である。

(4) 「人的資本」(human capital) とは何か。簡単に説明せよ。

個人の知識・技能・体力など、仕事をこなすのに必要な能力のこと。投資によって高めることができるので「資本」と呼ばれる。

(5) 「ホワイトカラー」(white-collar) とは何か。またそれと対になることばは何か。

事務職・管理職・専門職などの頭脳労働またはそれに従事する人のこと。肉体労働を表す「ブルーカラー」(blue-collar) と対になることば。

(6) 「性別役割分業」(sexual division of labor) とはどういうものか。簡単に説明せよ。

性別による役割の違いに沿って分業がおこなわれること。特に、「男は仕事、女は家庭」というかたちでの分業を指すが多い。

第2講 労働統計 (1)

[テーマ] 「労働力調査」における分類

1 前回宿題について

みるべき報告書と統計表は次のとおり。

- ・総理府統計局 (1979) 『労働力調査年報 1978』……第1表
- ・総務省統計局 (2009) 『労働力調査年報 I 基本集計 2008』……第1表

年次	15歳以上人口	労働力人口	労働力率	完全失業者数	完全失業率
1978	8,726	5,532	63.4%	124	2.2%
2008	11,050	6,650	60.2%	265	4.0%

(単位: 1,000人)

「労働力調査」は、国勢調査調査区 → 住戸の層化2段階抽出で対象標本を抽出している。抽出された住戸に住む世帯の構成員全員について1枚の調査票に記入する。ただし集計は15歳以上の者についてだけ。調査は毎月おこなわれ、おなじ世帯が2か月間対象となる。1992年からマークシート方式となった。

毎月の調査について報告書(月報)が刊行される。1年分(1月から12月)についての平均をまとめた報告書(年報)は年1回刊行。いずれも、標本による集計結果そのものではなく、母集団についての人数を推計した結果が表示されている。

かつては「労働力調査特別調査」が別の調査として存在した。2002年からこれは労働力調査の本体に統合されて、「基礎調査」「特定調査」の2本立てとなった。現在では、労働力調査の標本の一部を使って、かつての特別調査と同様の内容が「特定調査」としておこなわれている。

2 授業時間内課題について

2.1 今回の課題

「労働力調査」で使われている分類についての解説ページ(別途配布)を読み、わからない単語や文章を課題用紙左側に、そのあと調べたり相談してわかったことを右側に書く。左右の対応関係がわかるようにすること(矢印でむすぶ、番号を対応させるなど)。

余裕があれば、つぎのことについて考察する

- ・「自営業主」と「役員」のちがいがい
- ・「家庭教師」と「塾講師」のちがいは、この分類ではどのように反映されるか
- ・「正社員」と「アルバイト」のちがいは、この分類ではどのように反映されるか

2.2 授業時間内課題についての注意事項

授業の前半と後半にそれぞれ構想・執筆のための時間を設ける。授業時間内に完成させて提出すること。課題用紙は表面だけを使う。裏面には何も書いてはならない。

常体(「である」体)で、きれいな読みやすい字で書くこと。ことばの誤用や誤字がないように注意すること。国語辞典(電子辞書でよい)を常備することがのぞましい。

下書きのための用紙は各自で用意する。ノートでもよいし、大きい紙やカードを用意してもよい。また、執筆中の推敲が必須になるので、鉛筆(またはシャープ・ペンシル)と消しゴムで書くことがのぞましい。

配布資料のほか、何でも参照してよい。ただし、何を参照したかをかならず書くこと。

提出前にならず誰かにみせて意見をもらうこと。意見をもらった相手と意見の内容を用紙下部の該当欄に書く。

用紙下部の「教員宛メッセージ」欄には、授業に関する感想・質問・意見、次回以降の欠席の連絡などを書く(採点対象外)。

提出された課題用紙は、採点のあと、つぎの回に返却する。修正の指示がある場合は書きなおして再提出すること(そのつぎの授業時または学期末)。修正の指示がないばあいも、書きなおして再提出してもよい(採点結果には影響しない)。いずれの場合も、書きなおし前のものと書きなおし後のものの両方を提出すること。

欠席・早退などのために提出できなかった場合は、後日提出してもよい(減点の対象になる)。なお、用紙は<http://www.sal.tohoku.ac.jp/~tsigeto/brd.pdf>から入手できる。

学期末にすべての課題をまとめて再提出してもらうので、いったん返却された課題用紙をきちんと保管しておくこと。

3 労働統計のふたつの系列

日本政府がおこなう統計調査は戦後になって整備されたもの。労働関連の調査は、主に総務省統計局と厚生労働省が行っている。

- ・総理府統計局→総務庁統計局→総務省統計局: 国勢調査、事業所・企業統計、労働力調査、就業構造基本調査、社会生活基本調査など
- ・労働省→厚生労働省: 賃金構造基本統計調査、雇用動向調査、毎月勤労統計調査など

母集団・標本と調査方法のちがいがい

- ・個人(世帯)標本
- ・事業所標本

公表媒体

- ・報告書

- 各種刊行物への転載
- 未公開資料（マイクロフィルムなど）
- 政府統計の総合窓口 (e-stat)
- 政府内部で、独自の分析がおこなわれていることがある
- データの一部を抽出して研究者に貸し出すことが試験的におこなわれている

東北大学附属図書館における統計資料の所在

- 経済統計コーナー：毎年刊行の報告書で1985年以降のもの
- 本館2号館：1984年以前のもの、一年以上の間隔で刊行の報告書

労働統計の主な対象

- 労働力状態
- 従業上の地位・職業産業
- 労働条件（賃金・労働時間など）

4 労働力状態

労働力調査 (Labour Force Survey)：総務省統計局による。調査方法は上記参照。

- 労働力人口（→労働力率＝労働力人口比率）
- 非労働力人口
- 就業者（→就業率）
- 完全失業者（→完全失業率）

なぜ労働力人口が問題なのか？

→ 国民所得とマクロ経済モデル

労働力調査の労働力人口以外の調査対象

→ 労働時間、従業上の地位、職業、産業など

5 就業者の分類

個人の特性か企業の特性か

5.1 従業上の地位 (employment status)

- 自営業主：会社組織になっていない個人経営の事業体の経営者。雇用者の有無で細分することがある。内職（家内労働）もここにふくめる。
- 家族従業者：自営業主の家族として無給で働いているもの。
- 雇用者：雇われて賃金を得ている者（一般常雇、臨時雇、日雇）と、会社組織の役員。

「家庭教師」はどこに分類されるか？

→ 雇用契約と請負契約とのちがい、「労働者」性の問題

いわゆる「正規雇用」と「非正規雇用」のちがい

→ 基本的に、雇用契約期間の定めがあるかどうかで区別する。ただし、1年を超える期間の契約で雇われている場合は「一般常雇」に入ってしまう。また、常時雇用の派遣労働者も区別できない。正確に把握するには、「特定調査」報告書をみる。

5.2 職業 (occupation)

おこなっている仕事の内容による分類

- 総務省統計局「日本標準職業分類」：非常に細かい小分類（300以上）からなる。
- 厚生労働省「労働省編職業分類」：日本標準職業分類を基礎に、さらに細かく分類したもの（2000以上）

社会学の議論では、政府の標準的な職業分類を基礎にしながら、役職などを考慮して、独自の変更を加えたものを使っていることが多い。

国際的な比較にはISCO（国際標準職業分類）が使われている。

5.3 産業 (industry)

その企業がおこなっている事業の分類

- 総務省統計局「日本標準産業分類」（A～Tの20分類）

さらに粗く、3つにまとめることがある。

- 第1次産業：
- 第2次産業：
- 第3次産業：

経済発展による変化 → Pettyの法則、Clarkの法則、収斂理論

さらに、企業規模（企業全体での雇用者数で測定する）を問題にすることもある。

6 宿題

次回授業時に提出

- (1) つぎの各項目について、図書館の経済統計コーナー、2号館、またはインターネット「政府統計の総合窓口」(<http://www.e-stat.go.jp>) で調べる
 - 「賃金構造基本統計調査」(2007年)について、「所定内給与」と「所定労働時間」それぞれの平均を調べ、それらをもとに、所定内労働1時間あたりの平均賃金をもとめる
- (2) この調査について、報告書の解説を読み、調査方法のポイントをまとめる。
- (3) この課題をどのような手順で調べたか。また調べる上で苦労した点。

第3講 労働統計 (2)

[テーマ] 賃金と労働時間の統計

1 前回宿題について

みるべき報告書と統計表、結果は次のとおり。

- 厚生労働省 (2008) 『賃金センサス 平成20年版 第1巻』 ……第1表
- 「所定内実労働時間数」 = 166 時間
- 「所定内給与額」 = 301,100 円
- 所定内労働1時間あたりの平均賃金 = 1813.9 円/時間

「政府統計の総合窓口」(e-stat)にもデータがある。また労働政策研究・研修機構の「労働統計データ検索システム」<<http://stat.jil.go.jp>>で集計事項を指定して「時系列」の表を出力してもよい。

2 賃金の統計

賃金は、通常、事業所対象の調査で把握する。

賃金構造基本統計調査: 労働省→厚生労働省による。毎年実施され、6月分の給与その他の労働条件と労働者の属性(性別・年齢・勤続年数・職業など)についての調査がおこなわれる。戦前から前身になる調査があった(鈴木, 1995)。1948年「個人別賃金調査」として開始。何回かの名称変更を経て、1965年に「賃金構造基本統計調査」となった。調査対象や調査方法が頻繁に変更されている。このため過去のデータとの比較には注意が必要。

以下は、現在の調査についての解説(2007年調査もおなじ)。『賃金センサス』の解説は非常にわかりにくいので、注意して読むこと。

「常用労働者」5人以上を雇用する事業所が対象。ただし、農林漁業や官公庁は含んでいない(1975年以前はサービス業も含んでいなかった)。

各事業所で、指示にしたがって労働者を抽出し、その人について調査票に記入する。集計は、通常、「常用労働者」のうちの「一般労働者」(短時間労働者以外の労働者)についておこなわれ、「短時間労働者」(所定労働時間または所定労働日が一般の労働者よりすくない労働者 = パートタイム労働者)の集計は別に表示されている。

- 常用労働者: 定めのない契約または1ヶ月を超える期間の契約で雇われている労働者と、1ヶ月以内の期間で雇われている労働者のうちで4-5月にそれぞれ18日以上雇用された労働者

- きまって支給する給与: 労働契約などであらかじめ決められている支給条件・算定方法にしたがって、6月分として支払われた現金給与
- 超過労働手当: 時間外・深夜・休日・宿直などの手当
- 所定内給与: 「きまって支給する給与」 - 超過労働手当
- 年間賞与その他の特別給与: 前年分のボーナスや期末手当など
- 所定内実労働時間: 就業規則などで定められた労働日の始業-終業時刻内に実際に労働した時間数
- 超過実労働時間: 始業-就業時間外あるいは休日に実際に労働した時間数

『賃金センサス』には、賃金や労働時間の平均値が表示されている。賃金は右に長くすそを引いた分布(対数正規分布)にしたがうので、平均値が中央値よりかなり高くなることに注意。2007年のデータについて『賃金センサス 平成20年版』第3表から「中位数」(=中央値)をみると、263,100円であり、上記の301,100円よりも低い。

3 労働時間の統計

通勤時間や休憩時間は通常「労働時間」にふくめないことに注意。

3.1 事業所対象のもの

企業側は労働時間を正確に把握していない場合がある(裁量労働、在宅勤務、サービス残業など)

- 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
- 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

3.2 個人(世帯)対象のもの

個人に労働時間を尋ねる場合、在宅の仕事や副業もふくめる。

- 総務省統計局「労働力調査」 …… 1週間の労働時間をたずねる
- 総務省統計局「社会生活基本調査」 …… 1日(24時間)分の時間の使い方をたずねる

4 参考：日本標準職業分類

賃金構造基本統計調査などで使っている産業分類（大分類）は以下のとおり（総務省統計局，2008）。

- A: 農業, 林業
- B: 漁業
- C: 鉱業, 採石業, 砂利採取業
- D: 建設業
- E: 製造業
- F: 電気ガス熱供給水道業
- G: 情報通信業
- H: 運輸業, 郵便業
- I: 卸売業, 小売業
- J: 金融業, 保険業
- K: 不動産業, 物品賃貸業
- L: 学術研究, 専門技術サービス業
- M: 宿泊業, 飲食サービス業
- N: 生活関連サービス業, 娯楽業
- O: 教育, 学習支援業
- P: 医療, 福祉
- Q: 複合サービス業
- R: サービス業(他に分類されないもの)
- S: 公務(他に分類されるものを除く)
- T: 分類不能の産業

5 文献

- ・鈴木不二一 (1995) 「賃金構造基本統計調査」(特集 労働統計を読む) 『日本労働研究雑誌』 419, pp. 30-31.
- ・総務省統計局 (2008) 「日本標準産業分類の一般原則」(平成19年11月改定) <<http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/19-2.htm>> 2010年10月19日閲覧.

第4講 雇用をめぐる法と政策 (1): 労働法の基礎概念

[テーマ] 労働法の基本的な考えかた

1 前回の課題について

上端に [再] と書いてある場合は、書き直して次回までに再提出。

インターネットよりは冊子版の報告書を見るほうがよい

「政府統計の総合窓口」(e-Stat) をみた場合、URLは情報の特定には役に立たない。ページ上部に表示される統計表の階層構造と、当該表の番号と表タイトルを書くのがよい。

例: 賃金構造基本統計調査 > 平成19年賃金構造基本統計調査 > 全国 産業大分類、第1表「年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額」産業計

2 今回の課題

下記の架空の事例【A】【B】について、つぎのふたつのことを論じよ。

- (1) 缶詰の中身は X と Y にどのように分配されるのが望ましいか
- (2) 実際には、X と Y は缶詰の中身をどのように分配するか
- (3) 【A】【B】の間で結論にちがいがあるとすれば、それはなぜか
- (4) 一般的な商取引と比較して労働関係が特別あつかいされる理由を、これらの事例からの類推で説明できるか

【A】砂漠の中、孤立無援の状態、X と Y のふたりが会った。X は缶詰を持ち、Y は缶切りを持っている。食糧は、この缶詰のほかになく、また近い将来に手に入る見込みもない。また、Y の缶切りを使うほかに缶詰をあける方法はない。

【B】 Y は非常に衰弱しており、栄養をとらないと生命が危うい状態にある。これに対して X は、じゅうぶんな栄養を摂取しており、生命の危険は当面ない。これら以外の状況は【A】と同じ。

3 労働法とは

一方が労務を提供し、それに対して他方が賃金を払うという契約を「労働契約」という。労働契約に基づいて発生する「労働者」と「使用者」の関係を「労働関係」という。労働関係に関連する法の総称が「労働法」である。

- 契約の自由の制限
- 労働条件の最低基準
- 差別の禁止
- 集団的労働関係
- 労働行政

4 労働関係における交渉

4.1 労働者と使用者

労働契約の当事者のうち、労務を提供する側を「労働者」という。

もう一方の当事者(労務の提供を受け、賃金を支払う側)と、その代理として労働者の指揮監督に当たる者をあわせて「使用者」という。

誰が「労働者」で誰が「使用者」であるか、また当該の関係が労働関係といえるかどうかの判断は微妙なことがある。

- 仕事の依頼に対する諾否の自由
- 時間的拘束
- 使用者による指揮監督
- 労務提供の代替性
- 報酬の対償性

近代資本主義社会の初期には、労働契約は通常の商取引と同じとみなされていた。当事者同士の契約の自由が原則であり、政府が介入したり、労働組合を結成して集団的に交渉したりすることは禁止されていた → 契約の自由、独占の禁止

しかし、今日では、労働は特殊な領域とみなされており、「労働法」と呼ばれる独自の法体系が成立している。その中核は、つぎのふたつ。

- 労働者の交渉力強化
- 労働者保護のための法的規制と行政的介入

4.2 交渉ゲームの理論

1対1で交渉をおこなう場合、一般に、契約が不成立のときの状況がよいほうの側が、より強い交渉力を持つ(中山, 2005)。

4.3 労働関係における交渉力の非対称性

労働者と使用者の関係においては、使用者のほうが強い交渉力を持っていることが多い。

- 生活保障の問題
- 従属性の問題
- 情報の格差 (→ 人事・労務管理)
- 買い手独占 (→ 内部労働市場)

労働者にじゅうぶんな交渉力を確保するにはどうすればいいか?

- Exit の側面: 退職の自由と解雇の制限
- Voice の側面: 集团的労働関係 (→次回)

5 退職の自由と解雇の制限

5.1 任意退職

労働者は、いつでもやめることができる。使用者の許可を得る必要はない (ただし2週間前に予告が必要)。

5.2 解雇権濫用法理

「解雇権濫用法理」……企業が労働者を解雇するには、客観的に合理的な理由があって、社会通念上相当とみとめられなければならないとする法律上の原則。1960年代までに判例を通じて確立してきたもので、2003年の労働基準法改正によって条文中に盛り込まれた。現在は労働契約法の第16条に規定されている。

労働契約法 16条: 解雇は、客観的に合理的な理由を欠き、社会通念上相当であると認められない場合は、その権利を濫用したものととして、無効とする

「合理的な理由」とは

- 職務遂行能力の低下または欠如
- 重大な就業規則違反、信用失墜行為
- 経営上の困難のために人員整理をおこなう必要がある場合
- 労働組合とのユニオン・ショップ協定に基づく場合

いずれの場合も、単にこれらに該当する事由があるというだけでなく、これらの事由に対して解雇という対応をとることが「社会通念上相当」であると認められなければならない。また、人員整理の場合には、配置転換や希望退職募集などの解雇回避努力をまずおこなうこと、解雇する人員を合理的な基準によって公正に選定すること、事前にじゅうぶんな説明をして誠実に協議をおこなうことが要求される。

→ 別紙資料 (伊藤塾, 2008, pp. 126-131) 参照

仕事に起因する労働災害による休業期間や、産前産後休業期間中の解雇は、特に明文で禁止されている (労働基準法 19条)

6 法律・文書等の略称

憲: 憲法

民: 民法

労基(法): 労働基準法

労契(法): 労働契約法

最判: 最高裁判所

民集: 最高裁判所判例委員会(編)『最高裁判所民事判例集』

労判: 産労総合研究所(編)『労働判例』

判時: 判例時報社(編)『判例時報』

菅野: 菅野(2008)

百選: 荒木ほか編(2002)

7 文献

荒木尚志・菅野和夫・西谷敏(2002)『労働判例百選 第7版』(別冊ジュリスト 165) 有斐閣。

伊藤塾(2008)『伊藤真実務法律基礎講座1 労働法』(第3版) 弘文堂。

中山幹夫(2005)『社会的ゲームの理論入門』勁草書房。

菅野和夫(2008)『労働法』(第8版) 弘文堂。

第5講 雇用をめぐる法と政策 (2): 集团的労働関係

[テーマ] 労働組合について

1 労働三権

「団結権」「団体交渉権」「争議権」を「労働三権」という。

日本国憲法 第28条: 勤労者の団結する権利及び団体交渉その他の団体行動をする権利は、これを保障する。

2 労働組合

労働組合 (labor union / trade union) に関する具体的な法律として、労働組合法がある。

第2条: この法律で「労働組合」とは、労働者が主体となつて自主的に労働条件の維持改善その他経済的地位の向上を図ることを主たる目的として組織する団体又はその連合団体をいう。……

第6条: 労働組合の代表者又は労働組合の委任を受けた者は、労働組合又は組合員のために使用者又はその団体と労働協約の締結その他の事項に関して交渉する権限を有する。

第7条〔不当労働行為の禁止〕: ……労働者が労働組合の組合員であること、労働組合に加入し、若しくはこれを結成しようとしたこと若しくは労働組合の正当な行為をしたことの故をもつて、その労働者を解雇し、その他これに対して不利益な取扱いをすること又は労働者が労働組合に加入せず、若しくは労働組合から脱退することを雇用条件とすること……

第8条: 使用者は、同盟罷業その他の争議行為であつて正当なものによつて損害を受けたことの故をもつて、労働組合又はその組合員に対し賠償を請求することができない。

第16条: 労働協約に定める労働条件その他の労働者の待遇に関する基準に違反する労働契約の部分は、無効とする。この場合において無効となつた部分は、基準の定めるところによる。……

労働協約 (労働組合と使用者との書面による協定) の中に、「従業員は労働組合に加入しなければならない」旨の規定を盛り込むことがある。このような規定のことを「ユニオン・シヨップ」という。

3 日本社会における現状

- 企業別組合 (日本的労使関係の特徴のひとつ)
- 小規模な企業にはないことが多い
- 協調的労使関係
- 組織率 (労働組合員数 / 雇用者数) の低下
- 非正規雇用者の組織率の低さ

4 文献

- 厚生労働省 (2010) 『知って役立つ労働法: 働くときに必要な基礎知識』 <<http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudouseisaku/dl/roudouhou.pdf>>.

第6講 雇用をめぐる法と政策 (3): 労働条件

[テーマ] 労働条件を規定する各種の基準

1 課題

つぎの各項目間の関係について整理して述べよ

- 労働契約
- 就業規則
- 労使協定 (または労使委員会決議)
- 労働協約
- 労働基準法などで定められた労働条件の基準

2 就業規則と労働行政

「就業規則」……賃金・労働時間などの労働条件についてのその職場での統一基準、職場のルール、違反があった場合の罰則などについて定めた規則。

ふだん 10人以上の労働者を使用している使用者は、就業規則を作成して労働基準監督署に届けなければならない。

2.1 内容

就業規則には、労働時間、賃金、退職などの重要事項を必ず定めなければならない。また、退職手当、臨時の賃金、食費などの労働者負担、安全・衛生、職業訓練、災害補償・懲戒などの規定は、就業規則に書いておかなければ定めることができない。

2.2 労働側意見の聴取

就業規則の作成・変更にあたっては、使用者は、労働者の過半数を代表する者の意見を聴かなくてはならない。過半数を組織する労働組合があれば、その組合と話し合えばよい。そうでない場合は、労働者のなかから投票などの方法によって「過半数代表」を選ぶ。

過半数代表は、就業規則について、「意見書」を提出することができる。

作成・変更した就業規則は、労働者に周知しなければならない。

2.3 届出

作成・変更した就業規則 (過半数代表からの意見書がある場合はそれも) は、各都道府県にある労働基準監督署に届けなければならない。労働基準監督署では、提出された就業規則を点検して、法律の規定などに抵触している部分があれば、変更命令を出す。

2.4 不利益変更の制限

就業規則を労働者の不利な方向に変更した場合は、不利益を被る労働者の合意を得ていなければ無効になることがある。ただし、その不利益変更が企業の経営上必要であって、労働者の被る不利益がそれほど大きくなければ、効力が認められることもある。

3 労働憲章

労働基準法の第1章、第2章には、労働者の自由と平等を定める事項が並んでおり、「労働憲章」と呼ばれる。

3.1 労働者の自由

- 強制労働の禁止 (5条)
- 中間搾取の禁止 (6条) 職業安定法、労働者派遣法
- 公民権行使の保障 (7条)
- 労働契約不履行に関する違約金の定め禁止 (16条) いわゆる「お礼奉公」の問題
- 前借金相殺と強制貯金の禁止 (17条、18条)

3.2 未成年者の保護

- 児童労働の禁止 (15歳になった後の3月31日まで)
- 18歳未満の労働者の坑内労働、危険業務の禁止 (62条、63条)
- 親権者、後見人による労働契約の解除
- 親権者、後見人による労働契約締結と賃金受け取りの禁止
- 深夜労働の禁止、労働時間の制限

3.3 差別の禁止

- 国籍・信条・社会的身分による差別の禁止 (3条)
- 性別による賃金差別の禁止 (4条) 男女雇用機会均等法

4 労働時間

4.1 労働時間とは

労働者が使用者の指揮命令を受けて業務に従事している時間を「労働時間」という。

- 仮眠時間や研修へ参加している間も、通常は「労働時間」とされる
- 着替え・準備などの時間は境界線上にある

4.2 労働時間の総量規制

労働時間は、週に40時間、1日8時間をこえてはならない(労働基準法32条)。

ただし、種々の例外がある

- 災害等緊急の場合
- 労働者の過半数代表との協定による場合(労働基準法36条)
- 変形労働時間、フレックス・タイム、裁量労働制など

4.3 休憩時間と休日

使用者は、労働時間の途中に、休憩時間を与えなければならない(労働基準法34条)

- 1日の労働時間が6時間をこえる場合には45分以上
- 1日の労働時間が8時間をこえる場合には1時間以上

また、1週間にすくなくとも1日の休日を与えなければならない(労働基準法35条)

4.4 時間外労働

使用者は、労働者の過半数代表と書面での協定を結び、労働基準監督署に届け出ることによって、時間外あるいは休日の労働を命じることができる(労働基準法36条)。

- 坑内労働や年少者の労働を除き、時間外労働の上限の規定はない
- ただし、厚生労働省では一定の基準を定めており(およそ週に15時間以内)、労働基準監督署ではそれに従った指導がおこなわれる

時間外・休日の労働については、25-35%の割増賃金を支払わなければならない。

4.5 弾力的労働時間制

- 変形労働時間制
- フレックス・タイム制
- 事業場外労働と「みなし労働時間」
- 裁量労働と「みなし労働時間」

4.6 年次有給休暇

6ヶ月以上続けて勤務した労働者に対しては、年間10-20日の有給休暇を与えなければならない。この日数は、勤続期間に応じて長くなる。

なお、週に4日以下しか働かないパートタイム労働者については、日数は少なくなる。

5 賃金

5.1 賃金とは

「賃金」とは.....労働の対償として使用者によって支払われるもの。

賞与・見舞金・退職金などについては、就業規則に定めがあるかどうかによって判断される。

5.2 原則

- 直接払い(中間搾取の禁止)
- 全額払い ただし、税金や社会保険料などについては、法律に基づいて天引きすることができる
- 定期払い.....毎月1回以上、期日を決めて支払う

5.3 最低賃金

最低賃金法に基づき、都道府県別に最低賃金(時給)が定められている<<http://www2.mhlw.go.jp/topics/seido/kijunkyoku/minimum/minimum-19.htm>>。

各都道府県の「最低賃金審議会」が定める。この審議会には、労働者と使用者側から同数の委員が参加する。

使用者が支払う賃金は、この基準を下回ってはならない。

6 文献

水町勇一郎(2010)『労働法』(第3版)有斐閣。

河西宏祐・マオア, R. E. (2006)『労働社会学入門』(渡辺雅男監訳)早稲田大学出版部。

第7講 外部労働市場と内部労働市場

1 今後の予定

12/7 授業時に中間試験をおこなう。試験範囲は、その前回の授業の内容まで。自筆のメモ (A4用紙1枚) のみ持ち込み可。

2 期末レポート

受講者各自でテーマ (授業内容に関係のあることであればなんでもよい) を設定し、期末レポートを執筆。

12/14: 「構想」を提出

1/11: 「中間報告」

2/1: 期末レポート最終稿を提出

詳細はあらためて指示する。なお、「構想」「中間報告」の内容によっては、テーマの変更等の指示を出すことがある。

3 資本とキャリア

3.1 「生産」と「分配」をめぐる経済学的発想

経済学 (Economics)……希少な資源 (resource) を利用した生産とその成果の分配をあつかう

原料 + 生産設備 + 労働 → 生産物

問: 「原料」と「生産設備」のちがいは?

古典的な経済学では、生産設備のことを指して「資本」(capital) と呼んできた。

3.2 人的資本と社会関係資本

現在の経済学 (および社会科学) では、「資本」という概念はより広い意味で使われている。

- 人的資本 (human capital) …… (初回「予備知識の調査」参照)
- 社会関係資本 (social capital) ……他の人との人間関係

いったん獲得した人的資本・社会関係資本は、それを投入してさらに増やしていくことができる。以前に獲得したものを利用してさらに多くを獲得していくこのような過程のことを「キャリア形成」「キャリア発達」(career development) などと呼ぶことがある。

3.3 一般的人的資本と特殊的人的資本

人的資本には、どこでも使える「一般的」(general) なものと、使える場所・場面などが限定される「特殊」(specific) なものがある。

特に、特定の企業においてしか役に立たない人的資本を「企業特利的」(firm-specific) 人的資本と呼ぶ。

問: 企業特利的な人的資本の例として、どんなものがあるか?

4 労働市場の構造

「労働市場」(labor market) …… 労働の売り手と買い手が取引する場。

4.1 内部労働市場と外部労働市場

初回「予備知識の調査」参照

内部労働市場 (internal labor market):

外部労働市場 (external labor market):

内部労働市場はなぜ成立するのか?

4.2 法律による規制

「解雇権濫用法理」…… 第4講資料

このような規制がおこなわれる理由

- 労働者の生活保障
- 労働者の交渉力の維持

4.3 企業経営上の効率

- 企業特利的な人的資本の形成
- 社会関係資本の形成
- 新しい労働者 (候補) について情報収集・判断するコストとリスク
- 労働者が働く動機づけ → より高い生産効率

ただし、企業側からみると、全ての労働者について常にこのような必要性があるわけではない。

- 非熟練労働者や専門的労働者の場合は、企業特利的な人的資本をあまり必要としない
- 労働者に関する情報については、ほかの企業 (労働者派遣会社) にまかせることがありうる
- 景気の変動や需要の変化によって、必要とする労働の量と種類が変化する

5 正規雇用と非正規雇用

安定した身分が保障されている雇用のことを「正規雇用」、そうでない雇用のことを「非正規雇用」と呼ぶ。

5.1 有期契約

労働契約は、期間を定めて結ぶことができる。期間の決めかたは、つぎのどちらか（労働基準法14条）

- 一定の事業の完了に必要な期間
- 3年以内（ただし、専門的知識を必要とする職種として厚生労働大臣が指定したものに該当すれば5年以内）

契約期間が終われば労働契約も終了する（「雇止め」という）。これは解雇ではないので、法律上規制されていない。

期間が過ぎた後、契約更新することはできる。ただし、何度も更新を続けていると、事実上「期間の定めのない」契約として法律上処理されることがある。

「パート」「アルバイト」「非常勤」「臨時職員」などの名称で雇われている場合、たいていはこれにあたる。

5.2 派遣労働者

雇う企業（派遣元）と命令する企業（派遣先）がちがうケース。

このような雇用形態は古くから存在しているが、これを事業としておこなうことは、戦後になって法的に制限されてきた。この規制が緩和されたのは、1980年代後半

1985年： 「労働者派遣法」成立 → 13の職種についてだけ、労働者派遣を事業としておこなうことを認めた

1999年： 労働者派遣法の改正 → ほとんどの職種で労働者派遣が可能になった

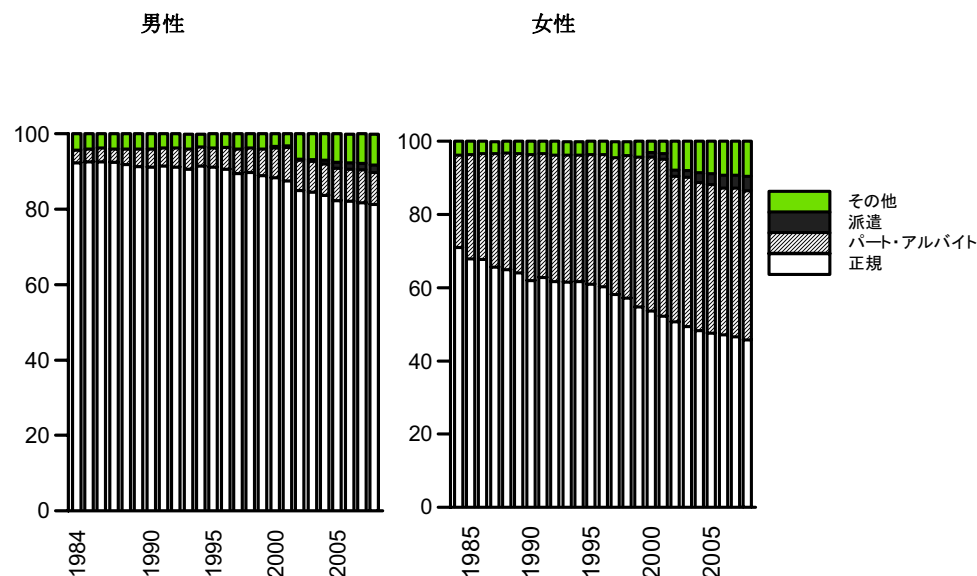
近年になって急速に増加している。ただし、比率としては大きいものではなく、雇用者のうちの3%程度。

5.3 非正規雇用になりやすい層：

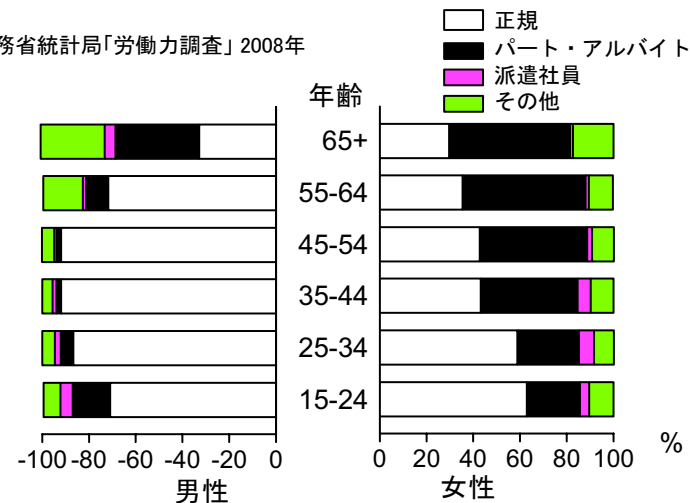
- 若者
- 失業者
- 女性
- 高齢者

【正規／非正規雇用の変化】

総務省統計局「労働力調査」1984-2008年



総務省統計局「労働力調査」2008年



第8講 ライフコースとキャリア

[テーマ] ライフコース論とキャリア論の基礎概念

1 レポートについて

1.1 構想

テーマを決めて、12/14 に「構想」について報告書を提出する。下記のような様式で、1ページで作成すること。ワープロで作成することがのぞましいが、手書きも可。

氏名：
学年：
学籍番号：

1. 表題 (仮)
2. レポートの目標 (なるべく具体的に)
3. これまでに収集した資料の一覧 (まだ読んでいないものも含めてよい)
4. 現在まで進んだところと問題点

1.2 中間報告について

1/11 に中間報告を提出。様式は「構想」と同様。この1ヶ月間にどのように進んだかがわかるように書くこと。

1.3 レポート提出

提出期限は 2/1 (火) 17時

手渡しの場合: 田中研究室 (文・法合同棟 2F) (田中が不在のときは 205 室のレターケースへ)

郵送の場合: 宛先は 〒980-8576 東北大学文学部日本語教育学研究室 田中重人 (自分の住所を記入した葉書を同封すること)

電子メールの場合: PDF ファイルのみ受付

郵送・電子メールの場合は、返信を確認すること。

- 分量は A4 用紙 6 ページ以上
- A4 用紙を使い、縦置き、横書きとする
- 上下左右の余白を 2cm ~ 3cm あける
- 左上をホチキス止め

- 各ページの下端中央にページ番号をいれる
- 最初のページの上端に、授業名、日付、表題、氏名、所属を書く
- 適当なセクションに分割すること。各セクションには見出しと番号をつける。
- 文献 2 本以上を参照すること。レポート末尾に文献の一覧をつける。
- 文献から引用する場合には、ルールを守って出典を記述すること
- 提出前に誰かに読んでもらうこと (謝辞に明記する)

そのほか、書きかたについては、III Semesta の「現代日本論基礎講読」<<http://www.sal.tohoku.ac.jp/~tsigeto/writing/>> の内容を参考にすること。

2 ライフサイクル論からライフコース論へ

2.1 「ライフサイクル」(life cycle) とは

生命をもつものの一生の生活にみられる規則的な推移

例: 昆虫の一生

人間の一生にもライフサイクルを当てはめて考えることはできる。

例: 出生 就学 就職 結婚 ……

ただし人間の一生は社会的・文化的に規定されているため、可塑性が非常に大きい。

このような研究は、家族社会学や人口学の分野 (例: 結婚・出産・隠居などの周期) や社会政策の分野 (例: 貧困に陥りやすいのはどの時期か) でおこなわれてきた。

2.2 時代による変化

例: 父の死亡を何オで経験するか

- 「コーホート」(cohort) …… おなじ時期におなじ出来事を経験した人々の集団。
- 「出生コーホート」(birth cohort) …… おなじ年に生まれた人々を指す。単に「コーホート」と呼ばれることも多い

2.3 個人の選択による差異

- ある「出来事」を経験するかどうか
- 経験するとしたらそれはいつか
- 別の出来事との前後関係はどうか

「ライフコース」(life course) …… 年齢別に分化した役割と出来事を経つつ個人がたどる生涯の道。

2.4 多くの人に共通する重要な出来事

- 出生、進学、離家、結婚、出産（親なり）、就職、転職、退職、死亡
- 身近な人がこれらの出来事を経験する場合

3 キャリア論の基礎概念

3.1 キャリア（career）とは

キャリアに関する研究は、経営学や産業心理学の分野でおこなわれてきた。

- (1) 組織のなかの出世コース
- (2) 生涯を通じた職業上の地位達成
- (3) 人生の諸領域における長期間の経歴

この授業では3番目の意味で使う。

3.2 キャリアにおいて獲得されるもの

- 地位（status）……序列的な階層構造の中の位置
- 報酬（reward）……お金、財産、権力、威信、名声
- 人的資本（human capital）……個人の知識・技能・体力など、仕事をこなすのに必要な能力のこと
- 社会関係資本（social capital）……他の人との人間関係

これらを獲得していく過程のことを「キャリア形成」「キャリア発達」（career development）と呼ぶ。キャリア形成には、それまでの段階で何を獲得できているかが重要である。

3.3 キャリアの主観的側面

キャリアをどのように進んでいくかは、家族、学校、企業、政府などによってある程度の道筋がつけられている。しかし、最終的に進む方向を決めるのは本人である。

その人自身が自分の能力、適性、欲求、大切にすべき価値などについてどのように意識しているか

「キャリア・アンカー」（career anchor）とは……

3.4 人生の諸領域におけるキャリア

人生のあらゆる局面で、長期間にわたって参加するものについて、「キャリア」が存在する。「家族キャリア」「職業キャリア」「学校キャリア」「地域社会キャリア」など。

3.5 領域間の葛藤と調整

ある領域でのキャリアを追求すると、他の領域でのキャリアに悪影響を及ぼすことがある。

キャリア間の葛藤（conflict）

葛藤の起こる原因 …… 資源の有限性

例：授業に出ながらアルバイトをすることはむずかしい。どちらかを優先せざるをえない。

ある領域で獲得したものが他の領域でも使える場合には、葛藤は起こりにくい。むしろ、相乗効果が発揮されて、両方ともうまくいくケースもある。

4 ライフコース論とキャリア論

近年のライフコース論とキャリア論はお互いの考え方を相互に取り入れて発展している。どちらも、複数の領域（たとえば職業と家族）でのキャリアの間の葛藤を意識して、それらを総合的にデザインしていく個人の行動と、それを制約する社会的制度の変化に焦点をあわせている。

5 文献

藤見純子・西野理子（編）（2009）『現代日本人の家族』有斐閣・

リン、N.（2008）『ソーシャル・キャピタル』（筒井淳也ほか訳）ミネルヴァ書房・

シャイン、E. H.（1991）『キャリア・ダイナミクス』（二村敏子・三善勝代 訳）白桃書房・

嶋崎尚子（2008）『ライフコースの社会学』学文社・

第9講 社会階層と職業

[テーマ] 階級・階層論の基本概念

1 課題

別紙 (橋本, 2003) で使われている「階級」の分類はどのような仕組みになっているか?

2 階層とは

社会的資源 (social resources): 人々の欲求の対象である希少な財

「希少」(scarce) とは、資源が全員に十分に行き渡るほどには存在しない状態を指す。

(社会) 階層: 社会的資源の保有状況による人々の序列または区分

区分された個々のグループ (stratum) をさすことも、序列化・区分された状態そのもの (stratification) をさすこともある。後者の意味では「階層構造」または「成層」ということばを使うこともある。

序列の基準となる「社会的資源」はなんでもよい。ただし、実際の研究においては、職業的地位またはそれに付随して分配される社会的資源 (賃金や威信など) が重視されてきた。

→ 教育・職業の領域における競争と闘争

→ 家族や政府を通じて分配される社会的資源をどうするか?

3 階級とは

経済の仕組みから不平等を説明するのが「階級論」である。

生産手段 (means of production): 経済活動に使われる手段のうち、労働以外のもの

階級 (class): 生産手段の保有状況によって区分された階層

階級区分の基準として、生産手段や他者の労働などをコントロールする「権力」(power) を加味することもある。

資本家階級 (capitalist class):

旧中間階級 (old middle class):

労働者階級 (working class):

(新中間階級) (new middle class):

実際の研究においては、「階層」とほぼ互換的に使われている。

- 従業上の地位
- 企業規模
- 役職
- 職業: blue-collar (manual labor) vs. white-collar (non-manual labor)

などを使用した種々の「階級分類」(または「階層分類」) が存在する。

4 社会移動とは

社会移動 (social mobility): 個人のライフコースを通じた階層間の移動

特に出身家族と学歴の影響が注目されてきた。

→ 個人の「地位達成過程」(status attainment process) としてのライフコース

5 不平等問題の3つの次元

- 不平等の度合いそのもの → 貧困 (poverty) の問題
- 個々のシステムにおけるミクロな分配 → 差別 (discrimination)
- 社会全体でみた属性と分配 → 開放性 (openness)

6 文献

原純輔・盛山和夫 (1999) 『社会階層: 豊かさの中の不平等』 東京大学出版会.

橋本健二 (2003) 「同・級・生の軌跡」 犬塚先 (編) 『新しい産業社会学』 (改訂版) 有斐閣, pp. 169-194.

今田高俊 (1989) 『社会階層と政治』 (現代政治学叢書 7) 東京大学出版会.

第10講 社会移動と職業・教育

[テーマ] 階層への帰属と社会移動の仕組み

1 社会移動における開放性と閉鎖性

「機会の不平等」(inequality of opportunity) の問題 個人に対する社会的資源の分配は、その個人のコントロールできない属性にどの程度影響されているか?

「機会の平等」「機会の不平等」は分野・文脈によってさまざまな意味で使われるので、要注意の概念である

この問題に接近するために、「世代間社会移動」(intergenerational social mobility) の研究が行われてきた。

子供の階層は親の階層とどの程度関連しているか? (前回配布資料)

2 社会移動の閉鎖性をもたらす要因

近代社会における階層の再生産モデル:

出身 教育 職業

近代化した社会では、どこでもほぼ類似の構造が見られる。

- 直接的な世襲
- 財産相続
- 経済的要因による進学の間格差
- 学歴そのものの再生産 (吉川, 2006, p. 107) 日本社会の特徴?

3 文献

安田三郎 (1971) 『社会移動の研究』東京大学出版会 .

吉川徹 (2006) 『学歴と格差・不平等: 成熟する日本型学歴社会』東京大学出版会 .